



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月28日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の業績（平成28年8月1日～平成29年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	909	26.1	195	40.1	196	50.7	120	44.7
28年7月期第2四半期	721	—	139	—	130	—	83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	43.01	39.91
28年7月期第2四半期	36.55	—

(注) 平成28年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第2四半期	1,429	1,177	82.4
28年7月期	1,293	1,035	80.0

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 1,177百万円 28年7月期 1,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,866	19.7	253	0.1	252	7.4	150	4.4	60.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期2Q	2,834,000株	28年7月期	2,781,900株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	一株	28年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期2Q	2,806,729株	28年7月期2Q	2,282,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュフローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(補足情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成29年1月の月例経済報告によると、景気について、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるなど、予断を許さない状況です。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）によりますと、平成28年のスマートフォン世帯普及率は67.4%（前年比6.8%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、「はてなブログMedia」サービスの提供が拡大するほか、当該サービスに係る広告売上が増加いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて前事業年度に受注した開発案件の納品・検収が完了し、受託売上が堅調に推移するとともに、既存取引先への運営サービスも着実に展開することができました。また、当事業年度に新規受注した開発案件の納品・検収が完了し、取引先拡大を着実に進めております。クラウド支援サービス「Mackerel」では、新規取引先の獲得が堅調に推移し、更なる事業基盤を整備しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は909,630千円（前年同期比26.1%増）、営業利益は195,598千円（同40.1%増）、経常利益は196,197千円（同50.7%増）、四半期純利益は120,709千円（同44.7%増）となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて135,483千円増加し、1,429,185千円となりました。この主な要因は、前払費用が57,718千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて7,030千円減少し、251,518千円となりました。この主な要因は、未払費用が44,327千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて142,513千円増加し、1,177,667千円となりました。この主な要因は、四半期純利益120,709千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が120,709千円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、1,804千円増加し、787,198千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は35,001千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益196,437千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額66,814千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56,708千円となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出41,131千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は22,163千円となりました。これは、増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入22,163千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年9月13日公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,393	817,198
売掛金	158,531	209,956
商品	54	—
仕掛品	39,063	12,822
貯蔵品	724	1,268
前払費用	49,738	107,456
その他	6,450	22,225
貸倒引当金	△109	—
流動資産合計	1,069,846	1,170,928
固定資産		
有形固定資産	77,613	75,780
無形固定資産	31,427	66,114
投資その他の資産	110,940	113,272
固定資産合計	219,980	255,167
繰延資産	3,874	3,089
資産合計	1,293,702	1,429,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678	4,231
未払金	44,857	32,245
未払費用	60,330	16,003
未払法人税等	73,641	96,245
未払消費税等	24,441	23,593
前受金	7,095	11,230
預り金	23,665	3,771
賞与引当金	—	38,532
その他	—	2,779
流動負債合計	235,709	228,633
固定負債		
資産除去債務	22,839	22,885
固定負債合計	22,839	22,885
負債合計	258,549	251,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,821	198,902
資本剰余金	154,885	165,966
利益剰余金	692,046	812,756
株主資本合計	1,034,752	1,177,625
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	400	41
評価・換算差額等合計	400	41
純資産合計	1,035,153	1,177,667
負債純資産合計	1,293,702	1,429,185

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）
売上高	721,571	909,630
売上原価	51,769	76,310
売上総利益	669,801	833,320
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	196,754	233,016
賞与引当金繰入額	14,220	32,854
法定福利費	34,265	42,103
データセンター利用料	105,766	112,381
貸倒引当金繰入額	69	△109
その他	179,157	217,475
販売費及び一般管理費合計	530,234	637,721
営業利益	139,567	195,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	19
為替差益	—	1,304
その他	181	58
営業外収益合計	519	1,383
営業外費用		
株式公開費用	8,584	—
株式交付費償却	77	784
為替差損	1,207	—
営業外費用合計	9,869	784
経常利益	130,216	196,197
特別利益		
固定資産売却益	46	240
特別利益合計	46	240
特別損失		
固定資産除却損	783	—
特別損失合計	783	—
税引前四半期純利益	129,479	196,437
法人税、住民税及び事業税	54,982	88,775
法人税等調整額	△8,907	△13,047
法人税等合計	46,074	75,727
四半期純利益	83,405	120,709

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,479	196,437
減価償却費	19,057	22,441
株式交付費償却	77	784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	69	△109
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,902	38,532
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,433	—
受取利息及び受取配当金	△337	△19
株式公開費用	8,584	—
為替差損益（△は益）	391	△1,348
固定資産売却損益（△は益）	△46	△240
固定資産除却損	783	—
売上債権の増減額（△は増加）	△27,717	△51,425
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,421	25,751
前払費用の増減額（△は増加）	△1,112	△57,644
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,742	2,552
未払金の増減額（△は減少）	3,986	△11,910
未払費用の増減額（△は減少）	△15,154	△44,327
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,018	△867
前受金の増減額（△は減少）	△25,987	4,135
預り金の増減額（△は減少）	182	△19,894
その他	△1,119	△1,053
小計	96,424	101,795
利息及び配当金の受取額	337	19
法人税等の支払額	△33,957	△66,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,804	35,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,801	△14,728
有形固定資産の売却による収入	50	279
無形固定資産の取得による支出	△11,899	△41,131
長期前払費用の取得による支出	△159	△421
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,023	—
資産除去債務の履行による支出	△621	—
保険積立金の積立による支出	△706	△706
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	10,000	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,253	△56,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	22,163
株式公開費用の支出	△8,584	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,584	22,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	1,348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,575	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	359,843	785,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,419	787,198

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（補足情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間より適用しております。